

工事費積算参考資料

本資料は、入札参加者の適正な見積に資するため、発注者が用いた積算資料を参考として提示するものであり、契約書第1条の設計図書ではありません。

従いまして、請負契約上の拘束力を生じるものでなく、受注者は、施工条件及び地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法及び安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について、設計図書に特別な定めがある場合を除き受注者の責任において定めるものとします。

なお、本資料の有効期限は、この工事の入札日までとします。

| | | | | | |
|------------|------------------|---------------------------------|----------------|------|-----------|
| 工事番号 | 令和7年度 単総一庁 第29号 | | | | |
| 工事名 | 四日市港ポートビルトイレ改修工事 | | | | |
| 単価適用日 | | 2025年12月1日 | | | |
| | | 刊 行 物 | 建設物価、積算資料 | 鉄骨以外 | 2025年12月号 |
| | | | | 鉄骨 | 2025年12月号 |
| | | | 建築コスト情報、建築施工単価 | | 2025年秋号 |
| 積算基準 | | 公共建築工事積算基準(平成28年12月20日 国営積第18号) | | | |
| | | 公共建築工事共通費積算基準(令和7年3月19日 国営積第4号) | | | |
| 刊行物単価の優先順位 | | ①四日市、②津、③名古屋、④中部の順に適用 | | | |
| 週休2日制の補整 | | 月単位の週休2日 | | | |
| | 主たる工事 | 改修建築工事 | | | |
| | 共通仮設費率算定工期(T) | 6 | か月 | | |
| | 鉄骨工事の補正值 | 1.0(補正なし) | | | |
| | 監理事務所 | なし | | | |
| | 前払い率 | 35%を超える場合 | | | |
| | 契約保証補正 | 金銭的保証 | | | |

(直接工事費計上分)

別添の工事仕様書によります。

その他

| | |
|-------------|------------------------------------|
| 処分費 | あり |
| 費用 | 廃材処分費については、118,980円を直接工事費に計上しています。 |
| 鉄屑スクラップ控除 | なし |
| 適用単価 | |
| アルミ屑スクラップ控除 | なし |
| 適用単価 | |

(共通仮設費積上分)

仮囲い費4,620円計上しています。

(現場管理費積上分)

なし

(一般管理費積上分)

なし

(とりこわし工事)注釈4参照

| 項 目 | 摘 要 | 数 量 | 単 位 |
|-----|-----|-----|-----|
| | | | |

(注)

1. 契約について

営繕工事に係る契約は図面契約です。同契約では、契約図書は図面のみで、設計(内訳)書は参考図書となります。

2. 発生材処分費の取り扱いについて

直接工事費に処分費が含まれる場合は、これらの費用の共通仮設費及び現場管理費を算定しない。

3. 新営工事と改修工事を一括して発注する場合

(1) 共通仮設費及び現場管理費は、新営工事と改修工事に区分して算定する。

(2) 共通仮設費率及び現場管理費率は、新営工事と改修工事の直接工事費の合計額に対する新営工事と改修工事の共通仮設費率、純工事費の合計額に対応する新営工事と改修工事の現場管理費率とする。

(3) 積み上げによる共通仮設費及び現場管理費は、新営工事と改修工事のうち主な工事の共通仮設費又は現場管理費に計上する。

(4) 一般管理費等は、新営工事と改修工事の工事原価の合計額に対する一般管理費等率により算定する。

4. とりこわし工事は新営建築工事の共通仮設費率および現場管理費率を適用する。